

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務			事業番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部	-
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上		
		寄与するKPI	有	取組の方向性		①行政のデジタル化の推進			
			有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.9		
			有	取組	マイナンバーカードの普及促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	-				
		無	現状値	-	目標値	-			

2	関連計画	堺市ICT戦略		
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約82万人) ②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員(職員約9千人)	対象数	約82.9	単位	万人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用も推進する。 業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることが出来る職員の育成に取り組む。 情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度
	行政手続きのオンライン化率 ※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	-	53	85	100
			実績値	53	49		
	達成率	-	92%				
当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の件数で算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	マイナンバーカードの交付率	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	39	54	100	
			実績値	31	46		
	達成率	80%	85%				
当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の交付率を算出						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	2,047,505	2,336,579	2,282,729	2,161,925	3,096,361	
13 財源内訳	国支出金	24,772	619,965	323,127	347,445	
	府支出金					
	市債					
	その他 (企業会計及び特別会計からの負担金等)	64,258	65,877	72,529	71,351	80,983
	受益者負担金(使用料、手数料等)	927	935	935	935	935
一般財源	1,957,548	1,649,802	1,886,138	1,724,184	2,666,998	
14 人件費 (b)	103,595	199,612	255,760	255,760	251,760	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	2,151,100	2,536,191	2,538,489	2,417,685	3,348,121	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	R3 決算	1,023,316	984,487	984,487	市内ネットワーク保守業務	R3	決算	49,825	49,825
						R4	予算	0	0
	R3 決算	303,501	297,415	297,415	その他使用料及び賃借料 (IT経費)	R3	決算	44,746	23,821
						R4	予算	60,909	42,614
	R3 決算	231,036	0	0	住民情報系情報セキュリティ強化システム移行業務	R3	決算	43,275	43,275
						R4	予算	0	0
	R3 決算	125,400	125,400	125,400	機械・機器等借上料	R3	決算	41,231	40,457
						R4	予算	31,332	31,332
	R3 決算	54,845	0	0	その他 (委託料、使用料及び賃借料等)	R3	決算	244,750	159,504
						R4	予算	1,016,671	858,752

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 電子申請の件数 (令和3年度分は窓口予約分も含む)	件	36,300	91,392
② 上記①にかかる年間経費	千円	5,965	13,002
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	164	142
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 電子による手続きの拡充 (手続増加数) については、目標値には届かなかったものの、目標値に近い数値は達成した。また、電子申請の件数も増加したことで、1件あたりにかかる経費も削減できた。今後も、市民サービスの向上と行政運営の効率化に向け、手続件数の増加促進に取り組み、電子による手続を拡充させていく。

18 マイナンバーカードの交付率は一定の増加傾向にある。令和3年5月に設置したマイナンバーカード普及促進センターを拠点として、出張申請受付を年間約100回開催するなど、市民のカード申請機会の拡大に取り組んできた。交付率の向上に向けて、さらなる申請機会の拡大や積極的な広報などの各種取組を実施していく。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 令和2年11月には、市に提出される申請書等への押印の廃止も行われたことから、押印廃止に伴いオンライン化が可能になったものについてのオンライン化を全庁に依頼し、あわせて、所管課に伴走しながらオンライン化を支援する相談会を実施した。
令和2年度末に市民の方がより利用しやすいシステムへ再構築を行い、令和3年4月1日より本番稼働を開始した。6月に各局でオンライン化推進計画の策定を行い、9月からオンラインで手数料を納付できる電子納付機能を追加した。オンライン化推進計画に沿ってオンライン化の難易度が比較的低い行政手続きについては、令和4年度末までのオンライン化が実現できるよう所管課の支援に取り組んでいる。
令和4年度は、オンライン化の難易度が高い行政手続きについて、試行実施や課題整理を行い、オンライン化の阻害要因の解消に取り組むほか、令和7年度末までのオンライン化推進計画の策定に取り組む。